

年表

年		東レ関連		社会・業界	
年	月	東レ関連	月	社会・業界	
1925 大正14	9	三井物産(株)取締役会で「人絹製造会社設立の件」の議案を可決。同月三井合名会社理事事に提案(26年1月13日正式承認)			
1926	1	創立総会を開催(1月12日、商号:東洋レーヨン株式会社、資本金:1000万円、会長:安川雄之助)	12	元号を昭和に改元	
	4	滋賀県知事からの滋賀工場設置認可日を東洋レーヨン株式会社創立記念日に制定(4月16日)		年末のレーヨン会社・帝国人造絹絲(株)旭絹織(株)、日本レイヨン(株)、東洋レーヨンはじめ11社	
	8	第1回定時株主総会を開催(東京本店)			
1927 昭和2	1	社章を制定	3	日本人絹連合会設立	
	4	第1工場完成。8月からレーヨン系の生産開始(滋賀)			
	11	三井物産(株)を総代理店としてレーヨン系の販売開始			
1930	9	機関誌『麗園』を創刊	-	昭和恐慌はじまる(32年頃まで)	
1934	7	東京・大阪株式取引所に株式を上場			
1935	7	第2工場でレーヨンステーブルの生産開始(滋賀)			

1945	11 3	ナイロン樹脂設備(1トン/日)完成(滋賀) 常務取締役田代茂樹、社長に就任	8	無条件降伏を「玉音放送」、9月2日降伏文書に調印し第二次世界大戦終結
1944	5	会長伊藤與三郎、社長に就任		
1943	9	瀬田工場を三井精機工業(株)に売却(51年11月買戻し)	1	繊維等配給統制規則公布(2月1日施行)
1942	12 12 10 10	会長辛島淺彦退任。取締役伊藤與三郎、会長に就任 ナイロン製品の商標を「アマラン」に決定 ナイロン糸試験装置を設置(滋賀) 東洋合成テグス(「アマラン」テグス)を発売	10	人絹・絹統制会設立(日本人絹連合会および日本ステープル・ファイバー製造工業組合を吸収、会長辛島淺彦)
1941	6 5	改称(同年7月1日合併) 東洋絹織(株)愛媛工場を東洋レーヨン愛媛工場、庄内川レーヨン(株)本工場と(株)庄内川染工所を東洋レーヨン愛知工場に	12	太平洋戦争勃発
1939	12	ナイロン6の重合、溶融紡糸に成功	9	第二次世界大戦勃発
1938	4 2	瀬田工場完成 東洋絹織(株)愛媛工場完成		
1937	12	専務取締役辛島淺彦、会長に就任		

		年		東レ関連		社会業界	
		月		月		月	
1946	7 3	三井物産(株)との総代理店契約(製品一手販売契約)を解消 東洋レーヨン労働組合連合会を結成。労働協約を締結	7	3	7	全国繊維産業労働組合同盟(現センセン同盟)結成 戦後初のファッションショー、大阪で開催	7
1947	6	社長田代茂樹、公職追放の対象となり退任(48年追放解除)	6	3	3	日本化学繊維工業会設立	3
1948	7	常務取締役袖山喜久雄、社長に就任	7	4	4	日本化学工業会設立 日本化学繊維協会設立	4
1949	8 5 2	ナイロン系の生産開始(滋賀) 東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式を上場 ナイロンソックスの販売開始(衣料用ナイロン販売の始まり)	8	5	2	GHQの設定で、1ドル360円の単一為替レート始まる 商工省省議「合織工業の急速確立に関する件」決定。ナイロンとビニロン各1社(東レ、倉敷絹織(株))に集中生産と決定	2
1950	3	田代茂樹、会長に就任	3	6	6	朝鮮戦争勃発(53年7月休戦協定)	6
1951	6 4 4 2	ナイロン系の生産開始(愛知) アミロン漁網用糸の販売開始 名古屋工場でカプロラクタムの生産開始 デュボン社(米国)とナイロンに関する技術提携契約を締結	6	4	4	2	サンフランシスコで対日平和条約49力国調印、同日日米安全保障条約調印(52年4月28日発効)

1952	<p>8 1</p> <p>教育要綱を制定 ナイロンのフルファッションストッキングの販売開始</p>	8	<p>日本、IMF加入調印（9月11日 常任理事国に選出）</p>
1953	<p>4 4 3</p> <p>ナイロン樹脂アミランの販売開始 社内報『東レ時報』創刊（86年4月『ひいぶる』に改称） 総合予算制度を制定</p>	2	<p>日本でテレビ放送開始</p>
1954	<p>11</p> <p>54年度テミング賞実賞を受賞</p>		
1955	<p>7 3 3</p> <p>職能別3部門制を採用し、管理・営業・生産の各部門を設置 社是を制定 トライロン社（香港）を設立</p>	- 9	<p>日本、GATT加盟 神武景気（57年上期まで）</p>
1956	<p>4</p> <p>中央研究所、開所式を挙行</p>	10	<p>繊維工業設備臨時措置法公布（10月施行）</p>
1957	<p>2</p> <p>東レ・帝人（株）、IC社（英国）とポリエステル繊維および フィルムなど技術援助契約を締結 ポリエステル繊維の名称を一般新聞紙上で募集（帝人（株）と共 同）。テトロンと決定 ニューヨークに駐在員を派遣 ハンブルグ、バンコク、ベイルートに駐在員を派遣 社内報『東レ事務管理月報』を創刊（66年1月『東レマネジメ ント』に改称）</p>	- 10	<p>ソ連、世界最初の人工衛星スプートニ ク打ち上げ なべ底不況（57年下期～58年上期）</p>

		年		東レ関連		社会業界	
		月		月		月	
1958	4 3	<p>ポリエステル繊維「テトロン」の生産開始(三島) 「テトロン」の販売開始。テレビユー広告を新聞、雑誌で実施</p>		12 1	<p>E E C (欧州経済共同体) 発足 東京タワー開業</p>		
1959	10 4	<p>ポリエステルフィルム(60年に「ルミラー」と命名)の販売開始 ポリエステルフィルムの生産開始(三島)</p>					
1960	1 3 3 3 3 6 8 12	<p>社長袖山喜久雄死去 岡崎工場開場式を挙行 研究開発部門を設置 常務取締役森廣三郎、社長に就任 (財)東洋レーヨン科学振興会(現(公財)東レ科学振興会)設立 東洋工業(株)を設立(83年東レエンジニアリング(株)に社名変更) プラスチック事業の独立に伴い、管理、繊維販売、繊維生産、 プラスチック、研究開発、総務、工務購買の7部門を設置 三井化学工業(株)とモンテカチーニ社(イタリア)のポリプロ ピレン繊維製造技術に関する再実施契約を締結</p>		9 9	<p>O P E C (石油輸出国機構) 設立 カラーテレビ放送開始 ポリエステル綿混シャツ普及、レジャー ウエア流行 政府、国民所得倍増計画決定</p>		
1961	4	<p>「東レスピリット」を制定</p>		9	<p>西側20カ国でO E C D (経済協力開発機構) 発足</p>		

1966	1965	1964	1963	1962
11 9	6 4 2	5 3 2	10 6 5 5 3	12 9 4 3
60歳定年制を制定 社長森廣三郎、退任。副社長廣田精一郎、社長に就任	経営計画委員会を設置。長期計画委員会を廃止 教育センター完成 ナイロン66繊維、プロミランの生産開始(愛知)	ABS樹脂、トヨラックの生産開始(名古屋) アクリル繊維、トレロン、ステープルの生産開始(愛媛) ロンドンで転換社債1500万ドルを発行、ロンドンおよびルクセンブルクの各証券取引所に上場	ITTM社(タイ)を設立 新社章を制定 レーヨン糸の生産収束(滋賀) ポリプロピレンフィルム、トレファン糸の生産開始(滋賀) ポリウレタン弾性繊維、オペロン糸の販売開始(64年10月東洋プロダクツ株に移管)	PNC法カプロラクタムの生産開始(名古屋) 東洋レーヨン技術専門学校を開校 基礎研究所開所式を挙行 ポリエステル製のマルチ異形断面糸(のちのシルック)を開発
4	- 11	10 10		- 4
貿易自由化(化合繊維、フィルム、ス テープル、短繊維織物)	全日本労働総同盟(同盟)結成 ミニスカート、パンタロン台頭	日本、IMF8条国に移行 トンキン湾事件発生、以後米国がベトナムに介入(75年4月終結) 東海道新幹線開業 第18回東京オリンピック夏季大会開催		貿易自由化(繊維二次製品、11月から綿 化繊維織物) オリンピック景気(62年下期〜64年10 月)

年		東レ関連		社会業界	
月				月	
1967	6 2 1	全社方針の策定を開始 新事業委員会を設置 パイレン糸の生産収束(滋賀)	5	関税一括引き下げ交渉(ケネディラウンド)妥結(6月30日最終文書調印、53力国) 5力国でアセアン発足	
1968	10 3	ポリアクリロニトリル(PAN)系炭素繊維の試作に成功 従業員持株制度を制定	5	消費者保護基本法公布	
1969	10 10 5	炭素繊維開発プロジェクト(CROW)を設置 化成品と繊維・プラスチック間の原料市価仕切価格制度を制定 川崎工場開場式を挙行	7	アポロ11号、人類最初の月面着陸に成功 ポリエステル繊維、8社体制となる	
1970	11 10 7 6 6 4 4 1	社名を東レ株式会社(Toray Industries, Inc.)に変更 米国において東レ株式の米国預託証券(ADR)を発行 PAN繊維製造技術とUCC社(米国)の炭素繊維焼成、成形加工技術のクロスライセンス契約締結 基本組織を職能別組織から事業本部制組織へ改組 工業技術院大阪工業技術試験所と炭素繊維の基本特許(進藤特許)の実施許諾契約を締結 千葉工場でトヨラックの生産開始 土浦工場でトレファンの生産開始 会長田代茂樹、取締役名誉会長に就任	1	繊維19団体が参加し日本繊維産業連盟設立 日本万国博覧会開催(大阪)(3月15日から9月13日までの183日間) 繊維新法(繊維工業設備等臨時措置法)失効、14年9月にわたる設備規制撤廃 アクリル繊維、7社体制となる 米国で大気汚染防止法が成立(マスキー法)	

1973	1972	1971
<p>8 4 3</p> <p>炭素繊維「トレカ」の本格生産開始(愛媛) 隔週週休2日制を実施(74年12月16日完全週休2日制を実施) 緑化基本方針を制定、工場緑化を開始</p>	<p>12 8 3 1</p> <p>カプロラクタムの外販(輸出)を開始 ポリイミドフィルム「カプトン」の日本における独占販売契約をデュポン社と締結、輸入販売を開始(84年10月東レ・デュポン(株)に販売権を移管) 香港で新株式を時価発行し、香港証券取引所に上場 名南サービス(株)を設立(名古屋)</p>	<p>11 11 8 7 7 5 4</p> <p>設備投資の採算性評価基準としてROEを導入 東海分工場開場式を挙行 岐阜工場で「ルミラー」の生産開始 炭素繊維の商標を「トレカ」と決定し、同月UCC社に初出荷 炭素繊維焼成パイロット完成(滋賀) タイヤコード用「テトロン」系の生産開始(岡崎) 社長廣田精一郎、退任。副社長安居喜造、会長に就任。副社長藤吉次英、社長に就任</p>
<p>10 2</p> <p>変動相場制に移行。当日の対米ドル相場は271円20銭(3.57%の切上げ) 第四次中東戦争を契機に第一次石油危機</p>	<p>- 9 3 2</p> <p>第11回札幌オリンピック冬季大会の開催 山陽新幹線一部区間(新大阪-岡山)開業 日中共同声明調印、国交樹立 列島改造ブーム(73年まで)</p>	<p>12 10 8 6</p> <p>沖繩返還協定調印(72年5月15日施政権返還、沖縄県発足) アメリカ、ドル防衛緊急措置発表(ニクソンショック) 政府、米案に基づく対米繊維輸出規制 政府間協定に仮調印(調印72年1月3日、実施71年10月~74年9月) 多国間通貨調整(スミソニアン体制へ移行)。1ドル308円に(12月20日実施)</p>

年
月

東レ関連

月

社会業界

1976	1975	1974
12 10 5 4 2 1 1	6 5 5	12 10 9 4
<p>基本組織を事業本部制組織から職能別組織へ改組。経営会議、常務会を設置</p> <p>ポリエステル直接連続重合装置(30トン/日)の操業開始(東海)独立の組織として東京事業場、大阪事業場を設置</p> <p>東レ情報処理センターを開所(滋賀)</p> <p>開発事業S.P.R.(Sales Production Research)会議を発足</p> <p>営業オンラインシステム(LOGOS)運用開始</p> <p>P.B.T樹脂の販売開始</p>	<p>レーヨンステーブルの生産収束(愛媛)</p> <p>第94回定時株主総会において半年決算を年間決算に変更</p> <p>石川工場スタート祈願式を挙行</p>	<p>イガント社(イタリア)を設立(81年 Aicantara社に社名変更、95年経営権取得)</p> <p>育児休職制度を制定</p> <p>西ドイツで東レ株式の包括無記名証券を発行し、フランクフルト、デュッセルドルフの両証券取引所に株式を上場</p> <p>新事業部門を設置</p>
5		- 10 5 1 1
<p>化繊7社決算大幅赤字(76年3月期)</p>		<p>環境庁・運輸省、日本版マスクー法の50年規制値と実施計画発表</p> <p>GATTの下でのMFA(多国間繊維取極)スタート</p> <p>会長安居喜造、(社)経済団体連合会(経団連)副会長に就任</p> <p>日米繊維協定継続スタート</p> <p>GNP実質成長率初のマイナス(▲1.4%)</p>

1980	1979	1978	1977
<p>6 4 4 3</p> <p>80年代体質強化委員会を設置 教育センターを設置 逆浸透(RO)膜エレメント、ロメンブラの販売開始 社長藤吉次英、会長に就任。副社長井川正雄、社長に就任</p>	<p>11 5 5 4 1</p> <p>新たに一村産業(株)を設立し関係会社に編入 ナイロン66タイヤコード原糸の生産開始(岡崎) 東レ水なし平版の生産開始(岡崎) 透湿・防水加工ナイロン織編物、エントラントの販売開始 基本組織を職能別組織から事業本部制組織へ改組</p>	<p>1</p> <p>東レグループ労働組合協議会を結成</p>	<p>8 8</p> <p>プロスタグラジン、デイノブロンF(PGF_{2α})(陣痛促進薬)の製造承認を取得し、翌年販売開始 PMA膜の透析器(人工腎臓)の商標をフィルトライザーと決定</p>
<p>- 9</p> <p>イラン・イラク戦争勃発 自動車生産台数1104万台、世界第1位を記録</p>	<p>6 1</p> <p>イラン革命に伴つ石油減産で対日原油供給削減(第二次石油危機) 第5回先進国首脳会議、初めて日本で開催(東京サミット)</p>	<p>5 5</p> <p>一村産業(株)救済のための合繊5社協調融資決定 特定不況産業安定臨時措置法(特安法)施行</p>	<p>10</p> <p>通産省、合繊4品種の勧告操短(78年3月)</p>

年
月

東レ関連

月

社会・業界

1982	4 5 6 11 12	1981	1 1 3 4 8 12
<p>中期事業計画制度(3カ年、ローリングシステム)を制定 第1回全社安全大会を開催 本部内部門制を廃止し、担当制に改正 東レ株式をバリ証券取引所に上場 東レ・エンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)を設立 第1回マーケティング開発総合報告会を開催 SOFICAR社(フランス)を設立(12年CFE社に社名変更)</p>	11 6	<p>副社長伊藤昌壽、社長に就任 全東レ労働組合連合会が発足。統一労働協約締結 シトレカ、プリフレグがホーピング767の材料規格の認定取得 全社電話、FAX専用線ネットワーク化(TOPS)完成 高含水率ソフトコンタクトレンズ、プレス・オーグ(白内障術後用)の販売開始 総務人事・財務経理・関連事業の各部門を設置。管理本部を廃止</p>	3
<p>東北新幹線開業 上越新幹線開業</p>		<p>初の日・韓・台合繊首脳会議(大阪)</p>	

1983	1984	1985
<p>8 川崎工場（CPX事業）と日本石油化学㈱のBTX事業を統合し、合併会社浮島アロマ㈱を設立（87年6月撤退） 複合材料事業部門、マーケティング部門を設置 人工気象室「テクノラマ」が完成（瀬田） トレカ、複合材料を使用した航空機「ボーイング757、767」ならびに「エアバスA310」が就航</p>	<p>12 10 川崎工場を収束し、川崎事務所を設置（88年4月廃止） 第1回東レ・パン・パシフィックオープンテニスストーナメント開催（シルック・ストーナメントを継承・発展） PPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂の販売開始</p>	<p>3 85年3月期決算より連結決算を米国基準から日本基準に変更 天然型インターフェロンβ製剤「ブエロン」の製造承認（皮膚悪性黒色腫と膠芽腫）を取得 技術センターを設置 会長藤吉次英死去 トレア社（米国）を買収（89年2月TPA社に社名変更）</p>
<p>5 特定産業構造改善臨時措置法（産構法）公布（同日施行）、設備新增設制限</p>		<p>5 男女雇用機会均等法公布（86年4月1日施行） シートベルト着用義務化する改正道路交通法成立 ポリエステル長繊維生産量で、台湾が日本を抜く</p>

年
月

東レ関連

月

社会業界

1987	8 7 4 4	1986	12 9 7 6 6 6 4 4 4 1
<p>高性能ワイピングクロスストレッチシーの販売開始 社長伊藤昌壽、会長に就任。常務取締役前田勝之助、社長・CEOに就任 副社長連絡会を設置、第1回を開催 新創業大会を開催</p>	10 4 4	<p>PPSフィルムの販売開始 経営研修センターを設置 「企業理念」経営方針「TORAY MOTTO」を制定 社章「TORAY」を制定 滋賀のナイロン糸生産を収束、石川・愛知両工場に生産移管 第1回役員研修会を開催 PFR社(マレーシア)の体質改善に着手 家庭用浄水器「トレビュー」の販売開始 繊維事業体質改善計画(A.D.S:Action Program for Survival)を「ネットロン」ステープルで策定 東レインターナショナル(株)を設立</p>	- 12
<p>国鉄民営化、JR各社開業 日本で、携帯電話(ハンディタイプ、アナログ式)サービス開始 ニューヨーク株式市場、前週末比22.6%の下落(ブラックマンデー)</p>	<p>バブル景気 日本の繊維品の輸入総額が輸出総額を下ルベースで上回る(円ベースでは87年から)。以降入超額は年々拡大</p>		

1990	1989 平成元	1988
10 10 7 4 4 1	12 6 4 3	10 6 5 4 4 4
<p>第1回国内関係会社業務総合報告会を開催 ファッション部門を設置 シトレカッ プリブレグがボーイング777材料規格の認定取得、航空機の一次構造材の認定第1号 TPM社(マレーシア)を設立 シトレカッ プリブレグの生産開始(愛媛) 経団連「1%クラブ」へ入会</p>	<p>TTEL社(英国)を設立 浦安東レビル(第2本社ビル)竣工 人事勤労部門、財務経理部門を設置 海外関係会社管理者業務執行基準を策定</p>	<p>関連事業本部、医薬・医療事業部門、電子情報機材事業部門を設置 社内仕切価格制度を基準年度総加工費方式に変更 東レの有形固定資産の減価償却方法を定率法に統一 「意識改革5つのポイント」を管理・専門職に配布 国際部門を設置 心臓弁治療用カテーテル・インノウエ・バルーンの製造承認を取得</p>
10 8 6	4 1 1	- 5
<p>ポリエステルフィルム工業会設立 湾岸紛争発生(91年3月停戦協定締結)、原油と石油製品の需給ひっ迫 東西ドイツ統一</p>	<p>モントリオール議定書発効(オゾン層を破壊する特定フロンなどの順次廃止) 元号を平成に改元 消費税導入(税率3%)</p>	<p>炭素繊維懇話会が炭素繊維協会に改称、加入合計10社となる 「新合織」ブーム始まる</p>

年
月

東レ関連

月

社会・業界

1991	1992	1993
2 2 4 6 6 8 12	1 4 5 6 8	7 10 10 12
<p>ACE事業部門を設置 法務・総務部門を設置 長期経営「シヨーン」(AP-IG2000)を策定 地球環境委員会、製品安全委員会を設置 商品事業部門、新事業開発部門を設置。マーケティング部門、 新事業本部を廃止。研究開発本部を研究本部に改称 組合員層職掌制度を制定 東レ経営スクール(TKS)を開講</p>	<p>慢性血管閉塞症等改善薬「ドルナー」の製造承認を取得 ID-2000運動をスタート(95年3月31日まで) TCA社(米国)を設立 リサーチフェロー制度を制定 設備投資の採算性評価基準をIRR(内部収益率法)に変更</p>	<p>マレーシア東レ科学振興財団(MTSF)を設立 敗血症治療用血液浄化器「トレミキシン」の製造承認を取得 液晶ディスプレイ用カラーフィルターの生産開始(瀬田) 動物薬「インターキャット」の生産開始(愛媛) インドネシア東レ科学振興財団(ITSF)を設立</p>
- 12	11	- 11
<p>ソビエト連邦崩壊 平成不況に入る</p>	<p>日本でのインターネットサービス始まる</p>	<p>EU(欧州連合)発足 この年、日本の国民1人当りGDP、主要先進7カ国中世界1位に(97年まで) 「ボリ長戦争」</p>

1997	<p>11 9 8 6 5 4</p> <p>長期経営レジョン「New AP-G2000」をスタート CFA社(米国)を設立 社長前田勝之助が会長に就任、専務取締役平井克彦が社長・CEOに就任 社長を委員長とする倫理委員会を設置 PPS繊維「トルコン」の生産開始(岡崎) 上海国際マラソンに協賛開始</p>	<p>11 7 7 5 4</p> <p>消費税5%に引き上げ 社長前田勝之助、経団連副会長に就任 香港が英国統治から中国に返還 アジア通貨危機発生 ニューヨーク株式市場、過去最大の暴落</p>
1996	<p>10 9 3 1</p> <p>インターネットの東レホームページを開設 東レ総合研修センター開所式を挙行 東レ欧州労使協議会を設置 海外関係会社の現地部長層を対象として「海外幹部研修」(TGSM)を開設</p>	<p>9 4</p> <p>アジア化繊維業界会議(10カ国・地域が参加、浦安)開催。翌日、アジア化繊維産業連盟発足(会長前田勝之助東レ社長) 国際標準化機構(ISO)、環境管理監査の国際化規格「ISO14000」発効</p>
1995	<p>5 5 4</p> <p>「経営理念体系」(企業理念・経営基本方針・行動指針)を制定 T F N L社(中国)を設立 シトレカ、複合材料を使用した旅客機「ボーイング777」が就航</p>	<p>1 1</p> <p>WTO(世界貿易機関)の発足 阪神・淡路大震災発生(M7.3)、犠牲者6400余名</p>
1994	<p>10 9 8 6 6</p> <p>タイ東レ科学振興財団(TTSF)を設立 社外監査役を初めて選任 TSD社(中国)を設立 東レ専修学校を開校 特定フロンの生産工程での使用を全廃</p>	<p>7 6 1</p> <p>NAFTA(北米自由貿易協定)発効 ニューヨーク市場で1ドル99円85銭を記録(戦後初の1ドル100円割れ) 製造物責任法(PL法)公布(95年7月1日施行)</p>

年
月

東レ関連

月

社会業界

1998	1999	2000	2001
9 5 4	11 10 6	10 9 5 1	10 7 4
「自ら考え、直ちに実行」を推進する「MT活動」を開始 小冊子「意識改革 5 points スピードと実行」を管理・ 専門職に配布 平井社長が「企業倫理の徹底について」のメッセージを発信	水処理事業部門を設置 セハン社(韓国)との合弁会社、T S ー社(韓国)を設立(2010 年5月TAK社に社名変更) 「東レグループ国内安全大会」開催(初のグループ開催)	「環境10原則」を策定 繊維事業本部長直轄組織としてGO推進室を設置 ユニチカ女子バレーボール部が移籍し、東レアローズ女子 バレーボール部発足 松下電器産業(株)と合弁で、松下プラズマディスプレイ(株)を設立	60歳代前半層の雇用機会の確保、再雇用制度の改定 儀化集団との合弁会社、YTP社(中国)を設立 MPR運営制度の改革
6 4 2	11 1 1	7 4 4	1
第18回長野オリンピック冬季大会を開催 改正外為法と日銀法施行、日本版ヒッ クバン(金融制度改革)スタート 2001年から省庁を再編する中央省 庁等改革基本法公布	欧州連合(EU)の単一通貨・ユーロを加 盟11カ国に導入決定 会長前田勝之助が日本繊維産業連盟会 長に就任 東証のベンチャー企業向け株式新市場、 マザーズ開設	介護保険制度スタート 民事再生法施行 金融庁発足	中央省庁再編で1府22省庁が1府12省 庁へ。通商産業省は経済産業省に改編

2003			2002											
11	8	4	10	8	7	6	6	4	4	4	4	3	2	
<p>第一次CSRロードマップ(03～05年度)の推進開始 04年3月期から四半期「業績概況」の開示を開始。第1四半期「業績概況」に関する説明会実施 CSR委員会を設置</p>			<p>第1回アジア国際会議を香港で開催 副社長連絡会をエグゼクティブミーティングへ改称 第1回欧米国際会議をロンドンで開催(09年7月アジア国際会議と統合)</p>			<p>商品事業部門およびACE事業部門を廃止 社長平井克彦が副会長に就任、副社長榊原定征が社長・COOに就任</p>	<p>アメニティー事業部門および機能製品事業部門を設置し、 地域本部制に転換し、アセアン3カ国と中国に統括会社を設立</p>	<p>会長前田勝之助、CEOに復帰</p>	<p>中期経営課題「プロジェクトNewTORAY21(NT21)」をスタート</p>	<p>長期経営ビジョン「AP・NewTORAY21」をスタート</p>	<p>TFR社(中国)を設立</p>	<p>液晶材料事業部門を設置</p>		
4	2							-	11	5	5			
<p>原油価格、イラクとの戦争懸念でWTI原油価格37.7ドルと90年10月以来の高値 日本郵政公社発足</p>									<p>重症急性呼吸器症候群(SARS)が流行 A)が発効(日本初)</p>	<p>シンガポールとの自由貿易協定(FTA)が発効(日本初)</p>	<p>経団連・日経連合併、日本経済団体連合会に</p>	<p>サッカーW杯日韓共同開催</p>		

年
月

東レ関連

月

社会・業界

2005	9 8 6 4	2004	12 8 7 6 5 5 4 4 3
<p>情報ナビゲーター「とれなび」本格運用を開始 ファッション部門を廃止 日本橋三井タワーに本社を移転し、業務開始 「東レグループCSRレポート」を発行</p>	1	<p>BASF社(ドイツ)との合併会社、TBPR社(マレーシア)を設立 中期経営課題「プロジェクトNT-II」をスタート 電子情報機材事業本部、複合材料事業本部を設置 ボーイング社との「トレカ」複合材料のボーイング787向け長期供給基本契約に調印 名古屋事業場のラクタム生産を収束し、東海工場に集約 会長前田勝之助が名誉会長に就任。社長榊原定征がCEO兼COOに就任 マルチ・コミュニケーション(MC)運動を展開 「海外エグゼクティブセミナー(TGES)」を開設 「CSRガイドライン」を策定</p>	12 10 10 4
<p>WTO繊維協定が失効し、43年ぶりに世界の繊維貿易が完全自由化</p>		<p>日経平均株価、バブル後最安値の7607円88銭 新潟県中越地震発生 第1回日中繊維産業発展・協力会議が東京で開催 インドネシア・スマトラ島沖で地震発生</p>	

2006	2007
<p>1 社長直轄組織として、自動車材料戦略推進室を新設 4 コーポレートスローガン「Innovation by Chemistry」制定 4 経営理念を改訂 4 長期経営ビジョン「Ap-innovation TORAY 21」をスタート 5 内部統制システムに関する基本方針を制定・施行 6 (株)ユニクロとの「戦略的パートナーシップ」の構築を発表 6 医薬・医療事業本部を設置 7 「東レグループ経営スクール」を開設 9 「東レ先端材料シンポジウム」「東レ先端材料展」を開催 10 中期経営課題「プロジェクト-Innovation TORAY 2010」「IT-2010」をスタート</p>	<p>6 副社長下村彬一が会長に就任 6 CSR全般担当役員を任命。専任組織として総務・法務部門内にCSR推進室を設置 6 樹脂・ケミカル事業本部、フィルム事業本部、水処理・環境事業本部を設置し、プラスチック事業本部を廃止 6 総務部門と法務部門を統合し、総務・法務部門を設置 9 「四半期報告書」「内部統制報告書」の提出を開始 10 東レブランド強化プロジェクトの一環として、キャンペーン「東レグループ安全大会開催(海外関係会社から参加開始)」「東レグループ安全大会開催(海外関係会社から参加開始)」</p>
<p>5 (新)会社法施行 8 05年国勢調査で、46年以降初めて総人口が前年を下回る。少子高齢化進む 11 02年2月からの景気拡大局面が58カ月連続となり、戦後最長を更新と発表</p>	<p>1 日本、米国、欧州、中国の繊維産業トップが集まる「第一回繊維産業・世界4極代表者会議」を東京で開催 5 社長榎原定征、経団連副会長に就任 9 金融商品、投資サービスなどに関する諸規定を、金融商品取引法(金商法)、日本版SOX法として一本化して施行 10 郵政民営化スタート</p>

年
月

東レ関連

月

社会・業界

2008	2009	2010
3 8 10 12	1 2 4 4 7	1 6 8 12
<p>第1回「I-T-2010」経営懇談会を開催 「全社総合対策」を立ち上げ 国連協会「ニューヨーク本部による2008年ヒューマニタリアン賞受賞 「全社総合対策」を第2段階に移行</p>	<p>「レミッチ」が経口そうつ痒症改善剤として製造販売承認を取得 「全社総合対策」を第3段階に移行 中期経営課題「プロジェクトII」をスタート 部門相当組織としてA&Aセンターを設置 中国の藍星(集団)社とTBM C社(中国)を設立</p>	<p>東レ東燃機能膜合同会社を設立 社長榊原定征が会長・CEOに就任、副社長日覺昭廣が社長・COOに就任 TPHK社(中国)をTPCH社(中国)に社名変更し、中国の樹脂事業統括会社に位置付け 「東レグループ生物多様性基本方針」を制定</p>
5 7 9	1 3 5 9 10 11	1 11
<p>中国四川省でM7.8の地震が発生 米アップル社のiPhone、日本で発売 原油価格が史上最高値の147ドル／バレルまで高騰 リーマンショック</p>	<p>会長下村彬一が日本繊維産業連盟会長に就任 日経平均株価終値、7055円とバブル後最安値を更新 裁判員制度開始 消費者庁発足 ギリシア債務問題顕在化 円急騰、約14年ぶり1ドル84円台に</p>	<p>中国とアセアンのFTAが発効し、世界最大の自由貿易圏が誕生 第1回日中韓繊維産業協力会議の開催(日韓繊維産業合同会議と日中繊維産業発展・協力会議を統合)</p>

2013	2012	2011
<p>10 4 3 1</p> <p>技術センターに環境・エネルギー開発センターを設置(瀬田) 全社方針の対象期間を1~12月から4月~翌年3月に変更 東日本大震災発生に伴い全社対策本部を設置 長期経営ビジョン「APi Growth TORAY 2020」ならびに中期経営課題「プロジェクト APiG 2013」をスタート 社長日覺昭廣がCEO兼COOに就任 TMQ社(中国)を設立 東レインド事務所を開設 「東レ先端材料シンポジウム2011」「東レ先端材料展 2011」を開催 東レグローバルHRマネジメント(G-HRM)の新たな取り 組みをスタート</p>	<p>6 1</p> <p>東レ東燃機能膜合同会社を完全子会社化し、東レバッテリー セパレーターフィルム合同会社に社名変更(7月株式会社化) 「東レグループ緑化基本方針」(全社規準)を制定</p>	<p>11 9 9 6 6 4 3 1 1</p> <p>東日本大震災(M9.0)発生、死者・行 方不明者1万8000人余 タイ洪水の影響(11月頃まで)で、日系 メーカーの稼働停止が相次ぐ 東京外国為替市場で1ドル75.54円を記 録(戦後最高値)</p>
<p>8 1</p> <p>マレーシア事業40周年を記念し、式典・展示会を開催 ロンドン・ルクセンブルグ、名古屋・福岡・札幌各証券取引所 株式の上場廃止を申請</p> <p>(株)東京証券取引所グループと大阪証券 取引所が経営統合 (株)日本取引所グルー プ発足 国の借金が1000兆円突破</p>	<p>1</p> <p>11年の貿易収支、31年ぶりの赤字(16年、 黒字に戻る)</p>	<p>10 7 3</p>

年
月

東レ関連

月

社会業界

2014	2015
<p>1 東レインド事務所を現地法人化し、TID社を設立 2 Zortek社(米国)の全株式を取得 3 TAC社を通じ、ウンジンケミカル社を買収(新社名TCK社) 4 パナソニックプラスマティスプレイ(株)におけるパナソニック(株)との合併を解消 5 中期経営課題「プロジェクトAPPG2016」をスタート 6 TSCH社(中国)の統括機能をTCH社(中国)に統合 7 社外取締役の初の選任 8 日次管理による「攻めの経営活動」(PMP活動)が始動 9 TKAAT社(インド)を設立</p>	<p>1 浦安第2本社ビルを閉鎖し、売却 2 「人材育成コース」を新設し、コース別に管理する複線型管理制度に変更 3 東レおよび連結子会社の決算日を15年度から3月31日に統一 4 TMAX社(メキシコ)を設立 5 ガバナンス委員会を設置。コーポレートガバナンスに関する基本方針を制定</p>
<p>4 消費税8%に引き上げ 5 会長榊原定征が経団連会長に就任 6 炭素繊維協会が化繊協会に統合 7 改正薬事法の施行、名称も医薬品医療機器法に変更</p>	<p>5 改正会社法施行 6 上場企業に対するコーポレートガバナンス・コードの適用開始 7 日本の3大合繊の生産量が50万トン割れ(67年以来的水準)</p>

2016	2017
4 4 4	4 4 4 4
<p>東レ創立90周年記念日を迎える TAK社の群山工場でPPS樹脂の重合生産開始 東レグループ内部統制自己点検・相互点検制度のグループ全体への展開を開始 国内外の関係会社の一部でIMF活動を開始 企業倫理・法令遵守規程を制定し、同日施行 「東レ先端材料シンポジウム2016」「東レ先端材料展2016」を開催</p>	<p>TCA社とCFA社を統合し、CMA社(米国)を設立 中期経営課題「プロジェクトAPIG2019」をスタート 東レバッテリーセパレーターフィルム(株)を東レに吸収合併 単元株を1000株から100株に引き下げ</p>
4 4	6
<p>日銀が初めてマイナス金利を導入 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に12カ国が署名 電気の小売業参入、全面自由化 熊本地震発生</p>	<p>天皇退位特例法が成立。19年4月末退位。5月改元へ</p>